

■教育委員会における事務の管理及び執行の状況の点検・評価の結果

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、各世帯の所得状況に応じた補助金を交付し、幼稚園の入園料及び保育料の軽減を図る。	補助金の交付対象園児数	637人	補助対象園児が前年度に比べ微減しているもののほぼ同人数で、一定の成果を上げることができた。また、平成21年度から課税証明書提出の省略を行うなど申請事務の簡素化を行い、保護者の利便を図った。	保護者の経済的負担の軽減を図る上では大変有効であり、少子化対策につながるものである。
私立幼稚園幼児教育振興補助金事業	市内の私立幼稚園に対し、幼稚園の保育料等の軽減を目的とした補助金を交付し、その相当額を毎月の保育料から差引くことにより、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図る。	補助金の交付対象園児数	695人 (月平均)	本事業は、保護者の経済的な負担の軽減及び市内の私立幼稚園の振興を図る他、少子化が進むなか、子育て支援の面からも一定の役割を果たしているものと考えられ、その必要性は高い。 今後は、保護者又は本事業の実施にあたり協力を得ている幼稚園からの意見、要望等を踏まえ事業の充実等を検討する必要がある。	経済的不況の中で保護者の負担軽減や少子化対策の役割を考えると、更なる充実をお願いしたい。
外国語指導助手設置事業	英語を母語とする外国語青年を招致し、外国語指導助手（ALT）として小学校における外国語会話の補助や中学校における外国語授業の補助等の職務に従事させることにより、本市の英語教育、国際理解教育の充実及び外国人とのコミュニケーション能力の育成を図る。	中学校1校あたりの平均派遣回数	64回	中学校への訪問回数が少ない状況ではあるが、生徒数に応じて学校訪問回数を調整することなどにより、各学校間の公平性を保つよう努め、一定の成果をあげることができた。今後は、新教育課程が全面実施される平成23年度までに、小学校5年生以上の外国語活動や全ての外国語授業において外国語指導助手とのチームティーチングを実現することにより、一層の充実を図る必要がある。	外国語教育の必要性は高まっており、ALTの必要な人数の早急な確保が望まれる。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
適応指導教室 運営事業	不登校状態に陥っている、児童生徒の学校復帰を支援するための援助・指導を児童生徒の家庭、学校、関係機関との連携を生かして組織的・計画的に行う。	開所日数	169日	関係機関との連携により、通所者が中学校卒業後に高校への進学を果たすなど、十分な成果を上げることができた。今後は、通所していない不登校児童・生徒が増加傾向にあることを踏まえ、学校や関係機関とのネットワークを一層充実させる必要がある。	平成21年度は十分な成果をあげてきている。今後はなお一層関係機関との連携を強化し対象者の支援を進めてほしい。また、指導教室に通うことができない児童生徒の対策も必要である。
学校施設耐震 診断事業	昭和56年以前の旧耐震基準により建設された学校施設について、地震に対してどの程度の耐震性能を有しているかを把握するため、計画的に耐震診断を実施する。	耐震診断 実施施設 数(総数)	10棟	今後、早急に耐震診断を進めるとともに、耐震化推進計画を策定し、学校施設の安全を図る必要がある。	県内では、第9位の耐震化率となっているが、全国的にはまだ平均以下であり、子どもの安全のために早急な対策を望む。
中学校教育用 パソコン整備 事業	情報化に対応した学校教育を実現するため、コンピューター教室のパソコン整備及び校内LANの整備を進め、学校内のどこにあっても学校内外の様々な情報資源にアクセスできる環境の実現を図る。	生徒1人 あたり1 台のパソコンが 整備された 学校数	5校	校内LANや教員用パソコン整備の面で課題はあるものの、本事業を進めるにあたっては、情報通信技術の急速な進展を踏まえ、機器及びソフトの定期的な入れ替え等により、一定の成果をあげることができた。今後は、平成23年度までの教育用パソコンのリース期間終了後における校内LANや校務用パソコンの整備について、検討を進める必要がある。	情報機器の充実に努め、ウイルス対策も適切に進められている。今後、インターネット犯罪を防止する教育等を行い、更に情報化に対応した教育の推進を願う。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
小学校教育用パソコン整備事業	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは、学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を養うことができるよう、コンピューターの整備を進め、市内小学校における情報教育の活発化を図る。	児童1人あたり1台のパソコンが整備された学校数	0校	パソコンの整備台数の面で課題はあるものの、本事業を進めるにあたっては、機器及びソフトの定期的な入れ替えを行い、情報通信技術の急速な進展を踏まえた取組を進め、一定の成果をあげることができた。今後は、パソコン教室内における児童1人にパソコン1台の環境整備について検討を進める。	早い時期にPCに慣れ親しむため一人一台PCを早期導入し、教育ソフトなどの充実を図りながら、情報化を推進してほしい。
学校図書館図書整備事業	児童生徒の読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において、新規図書の購入などにより学校図書館の充実を図る。	標準的な図書冊数を有する学校数	7校	計画的に図書整備を進めた結果、学校図書館図書標準に達している学校が増加傾向にあり、一定の成果を上げることができた。今後、本市においては、平成23年度までに全ての小中学校が標準的な図書冊数を有することができるよう、新規図書の購入及び図書の寄贈促進の取組を進める。	活字離れが進む中、学校図書の役割は大きいので、引き続き図書寄贈の促進や専門分野の充実を図り、図書の整備を進めてほしい。 また、図書の整備だけではなく、児童生徒の利用を促進することも重要である。
学校トイレ洋式化改修事業	和式トイレの使用が困難な児童生徒などのため、洋式トイレの設置されていない小中学校を対象に、洋式トイレの整備を進める。	洋式トイレ設置箇所数	6ヶ所	怪我などのため和式トイレの使用が困難な児童生徒や和式トイレに馴染めない低学年児童が安心して学校生活を送るうえで、洋式トイレの設置は望ましく、これまでも保護者から要望が寄せられていたところである。このような中、本市では、利用しやすい場所に配慮しつつ、前年度7ヶ所の和式トイレを洋式トイレに改修に続き、平成21年度は6ヶ所を整備し、一定の成果をあげることができた。今後も、12学校36ヶ所の洋式トイレ設置を目標に、継続的に洋式トイレの設置を進める。	洋式が一般化していることから、今後設置割合の拡大を図り、引き続き洋式トイレの設置を早急に進めてほしい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校給食提供事業	児童生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を提供し、児童生徒の栄養の改善及び健康の増進を図る。	栄養士の学校訪問回数	18回	学校給食は、児童生徒の栄養の改善及び健康の増進を図るために提供されるものであり、本市では効率的なセンター方式を採用し、栄養指導の面で、各学校と連携しながら事業を推進しており、栄養士の訪問回数は前年、前前年度に比べて増加するなど、十分な成果をあげることができた。今後は、引き続き、物価高への対応、地場産物の導入、栄養バランスに配慮した献立の作成などの課題に取り組むとともに、肥満や生活習慣病及び家族団らん時間の不足の解消並びに朝食の欠食率の減少を図る。	将来を担う子どもたちの健康面の一つを担う事業であり、引き続き地場産物等を活用するなど安全、安心な学校給食の提供に努めてほしい。
学校生活介助員配置事業	発達障害又はそれに準ずる障害を有する児童生徒が、適切な教育を受けられるように学校生活介助員を配置し、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことにより、学校教育の充実を図る。	学校生活介助員の配置数(総数)	6名	小中学校への学校生活介助員の配置を前年の2名から平成21年度は6名に増員し、一定の成果を上げた。今後も更に市内各小中学校に1名の支援員配置を進めるため、介助員の募集方法の改善などを行う必要がある。	介助員の増員が図られているが、介助を必要とする児童・生徒も増加しているため、なお一層毎日の学校生活が円滑かつ安全に送れるよう、早急な対策が必要である。
市民大学運営事業	市民が心豊かに充実した生活を送ることができるよう、学習機会を総合的・体系的に提供し、人づくり地域づくりの推進を図る北茨城市民大学を運営する。	市民大学講座受講者数	323人	受講者の利便性の向上等を目的とした市内中心の講座開催、茨城キリスト教大学との連携による多様なニーズに対応した学習機会の提供等の取組を推進した結果、一定の成果を上げることができた。	受講者の固定化が進んでいると思われるので、新たな受講者の開拓等に配慮し、今後も事業の継続をお願いする。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
公民館活動事業	市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	公民館事業参加者数	1,274人	公民館活動事業の参加者は前年度に比べて増加するなど、一定の成果を上げることができた。	参加者の年齢層に偏りがあるので、青年、成人教育など、幅広い年齢層へ対応した事業を推進願いたい。また、老朽化している施設があるので、改善が必要。
雨情の里音楽祭補助事業	日本三大童謡詩人の一人といわれる野口雨情の心温まる童謡作品を、北茨城市が生んだ貴重な文化遺産として、市民自らが開催する音楽祭を通して将来の世代に引き継ぐとともに雨情の里・音楽文化の魅力を広く発信し、地域振興に役立てることを目的に、創作音楽劇を開催する。	来場者数	500人	野口雨情の童謡作品は、市の文化遺産であり、これらを将来世代に継承する取り組みは市にとって重要である。また、多くのボランティアの参加により地域文化を地域づくりに活かそうとする機運も高まり、一定の成果を上げている。	市民自らがミュージカルを創作し、多くのボランティアの協力のもと、郷土の文化の発展に寄与しているものであり、今後も支援を続けてほしい。
北茨城市文化協会運営補助事業	市内25団体により構成される北茨城市文化協会に補助金を交付し、協会では美術文芸展、芸術発表等を行うとともに、美術展、歌舞伎、演劇等の観劇・鑑賞を行う芸術鑑賞号の企画・運営を実施する。	主催事業参加者数	3,625人(延)	文化協会が主催する事業は、市民の間でも定着しているものと考えられる。また、平成21年度は芸術文芸展覧会を県立天心記念五浦美術館で開催し大幅な来場者を記録するなど、これらの取組は一定の成果を上げている。今後、長期的な課題として、文化協会会員の高齢化が進んでいることから、若年層の会員を確保することにより協会の充実を図る必要がある。	今後、美術文芸展覧会の開催など多くの市民が発表できる場を提供することが必要である。芸術鑑賞号の実施については、参加者が固定化しないよう、参加機会が増えるような対応をお願いする。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
図書館管理運営事業	生涯学習の拠点として市民の文化的要望に応えるため、図書資料の選定受入、貸出返却、読書相談及び参考資料相談等の業務を推進する。	蔵書貸出回転率	1.06	図書館の利用状況が伸び悩む傾向にあるが、これらは、図書資料の劣化や図書館の開架スペースが狭いことから生じる閉架資料の増加などが要因として考えられる。今後は、継続的な課題として、更なる図書資料の充実及び館内サービスの充実を図る必要がある。	図書利用に向けたさまざまな工夫により登録者も増えている。今後も市民のニーズにあった図書館運営をお願いする。
学校施設開放事業	市における社会教育及び社会体育の普及のため、学校施設及び設備を一般市民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動を推進する。	施設開放利用者数(延)	73,357人(延)	利用者数は前年度に比べて減少したものの、利用団体数はここ数年横ばいであり、利用状況の面からは一定の成果を上げた。今後は、学校施設利用団体への施設利用上の注意事項の履行啓発などを通じ、誰もが快適に利用できる施設環境の確保に努める必要がある。	今後も、施設利用者に対し利用する上でのモラル向上の啓発に努めてほしい。
市民各種大会開催事業	各種スポーツ・レクリエーション大会を、市又は市が補助金を交付する北茨城市体育協会が開催し、市民に健全なスポーツ・レクリエーションの機会を提供することにより、市民の健康増進、市民間の親睦及び地域スポーツ振興を図る。	各競技大会等の参加者数	6,962人	市民が積極的に参加できる大会を実施し、平成21年度の参加者は前年と比べ減少しているが、一定の成果を上げている。今後は、更に新たな大会の検討を行っていく。体育施設については、多くが老朽化が進んでいることから、計画的な施設の改修を進める必要がある。	体育協会の強化を図り、自主開催できるような体制づくりを進めてほしい。